

構造改革特区の第1次提案、第2次提案で実現する特区の例

本資料中の特区は、地方公共団体や民間の提案を基に構造改革特区推進室においてイメージとして示したものであり、特定の地方公共団体等の特区構想を紹介したものではありません。

ゴシック体の規制の特例措置は、第2次提案で実現したものの

教育特区



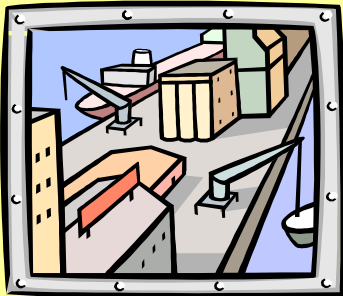
地域の特性とニーズに応じた多様な教育を提供するために、学校法人以外による学校の設置・運営を認めたり、市町村による社会人等の教員への採用、授業を英語で実施することや小中高一貫教育等多様な教育カリキュラムを認める特区

- 株式会社、NPO法人による学校設置の容認（学校教育法）
 - 地域の特性を活かした人材の育成、不登校児童生徒等に対する教育などの進展
- 学校法人の校地・校舎の自己所有要件の緩和（私立学校法関連）
 - 地域のニーズに沿ったNPO法人等による学校の設置の容易化
- 空きビル等の活用に資する大学の建築基準の特例（天井の高さ3.0m 2.1m）（建築基準法関連）
 - オフィスビルの学校利用による大学設置の容易化
- 学習指導要領によらない多様なカリキュラム編成（特区研究開発校制度）
- 市町村負担による独自の教員の任用（市町村立学校職員給与負担法）
- 市町村の申出に基づく教員免許授与手続きの簡素化（教育職員免許法関連）

幼稚園と保育所の一体的運用等を促進する特区

- 保育所における保育所児と幼稚園児の合同保育の容認（児童福祉法関連）
- 保育の実施に係る事務を教育委員会へ委任することの容認（児童福祉法）
 - 入園事務等の一元化による利便性の向上
- 幼稚園入園年齢制限の緩和（学校教育法）
- 幼稚園と保育所等の教育・保育活動の一体的運用（幼稚園設置基準関連）

国際物流特区



大規模港湾を有する地域において、国際競争力のあるサービスとコストを実現するために、通関業務の24時間・365日化への対応、民間企業による総合保税地域の運営、民間企業による公共コンテナターミナルの効率的な運営、公有水面埋立地の効率的な利用などを行う特区

港湾内の公有水面埋立地の用途変更等の制限期間(10年)を5年に短縮(公有水面埋立法)
低未利用地の活用促進

総合保税地域の許可要件の緩和(地方公共団体の出資比率要件10%→3%)(関税法関連(全国対応))

総合保税地域の設置の容易化による貿易促進

完成車積載トレーラー等の車高規制の見直し(3.8m→4.1m等)

積載自動車数の増加(1トレーラーあたり5台→6台)による物流効率の向上、運行回数の減少等による環境改善等

(道路交通法関連・道路法関連(全国対応))

通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の見直し(関税法)

総合保税地域の許可要件の緩和(関税法関連)

行政財産である港湾施設の民間企業への貸付け(港湾法)

農村活性化特区



遊休農地の有効利用を図り地域農業を振興するために、株式会社が農業経営を行ったり、地域の実情に応じた農地取得を容認することなど、多様な経営形態による農業を認め、農業への新規参入を促進する特区

農地の権利取得後の下限面積要件（都府県50a、道2ha）を緩和（農地法関連）
地域の農地利用の状況や就農者の能力等に応じた新規参入の柔軟化
農業生産法人以外の法人の農業参入の容認（農地法）

都市と農村の交流の促進のため、市民農園の開設を促進し、農家民宿に関連する諸規制を緩和し、「どぶろく」の製造のための免許要件を緩和することなどによる、グリーンツーリズムを促進する特区

農業生産法人の農業関連事業の範囲を農業体験施設の運営や農家民宿に拡大（農地法関連）
農業生産法人の都市農村交流への取組促進及び農業生産の安定的発展
農家民宿等において「どぶろく」を製造する場合の酒類製造免許要件の緩和（酒税法）
自ら製造した「どぶろく」の提供による農家と都市住民の交流促進
市民農園の開設主体の拡大（特定農地貸付法、市民農園整備促進法）
農家民宿の開設、サービス提供に係る諸法令の柔軟な対応（消防法関連、旅館業法関連（全国対応）、旅行業法関連（全国対応）等）

国際交流特区



外国人技術者・観光客・留学生等の受入れを拡大するために、ビザ関連の制度等の特例措置の導入を図る特区

外国人IT技術者の在留期間を3年から5年に延長(出入国管理法)
一定の条件を充たす特定国の外国人観光客等の短期滞在査証申請手続きの簡素化(外務省設置法関連)
夜間大学院への留学生に対する「留学」資格付与の特例(出入国管理法関連)
留学生が卒業後就職活動を行う場合、最長180日間の「短期滞在」資格を付与(出入国管理法関連(全国対応))
留学生等に宿舎を提供するために、公営住宅の目的外使用を容認(公営住宅法関連)
「研修」の在留資格について受入れ人数枠の拡大(出入国管理法関連)
従業員50人以下の事業所において研修生受入枠を3人から6人に拡大
外国人研究者の在留期間を3年から5年に延長(出入国管理法)
研究資格で入国した外国人が投資・経営を行えるなど活動範囲の拡大(出入国管理法)

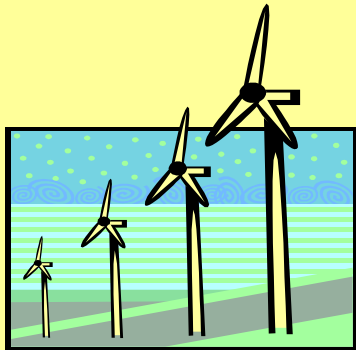
まちづくり特区



地域主導で特色あるまちづくりを進めるために、違反広告物の簡易除却の対象拡大によるまちの景観向上、イベント等の実施のための道路や河川の使用・占用許可の円滑化等を行う特区

違反広告物の簡易除却の対象に広告旗等を追加(屋外広告物法)
イベント、映画ロケ等のための道路使用許可の円滑化、河川等の占用許可の範囲の明確化(道路交通法関連・道路法関連・河川法関連(全国対応))
市街地における地方公共団体と都道府県警察等が協議して定めたまちづくりの計画に基づく交通規制の実施(道路交通法関連)

新エネルギー・リサイクル特区



風力発電、燃料電池、燃料電池自動車等の次世代エネルギー関連技術やリサイクル産業の普及、振興を図る特区

国立・国定公園特別地域内における風力発電施設の設置許可の明確化
(自然公園法関連(全国対応))
産業廃棄物処理施設で同一性状の一般廃棄物処理の実施(廃棄物処理法(全国対応))
再生利用認定制度の対象品目の基準の特例(廃木材)(廃棄物処理法関連)
バイオ燃料の導入促進のために、ガソリン品質の強制規格におけるアルコール混入比率許容値を明確化(揮発油品質確保法関連(全国対応))
家庭用燃料電池の自家用電気工作物から一般用電気工作物への位置付けの変更
(電気事業法関連)
燃料電池自動車のための水素ステーション、DME(ジメチルエーテル)ステーションの保安距離規制の緩和(高圧ガス保安法関連)

地方行革特区



地方における行政コストの削減や行政サービスの向上を実現するため、地方公務員の勤務形態の弾力化や公的業務の民間への委託を図る特区

地方公務員の常勤職員の勤務時間の短縮を可能とする制度の導入(地方公務員法(全国対応))
行政需要に応じた多様な勤務形態、地域人材活用等の可能化
地方公務員の臨時的任用期間の延長(地方公務員法)
現行6ヶ月以内で更新が1回に限られている任用期間の延長により状況に応じた人材の確保・育成を推進
地方税のコンビニエンスストア等における収納代行を容認(地方自治法関連(全国対応))

福祉特区



特別養護老人ホームについて、公設民営方式又はP F I方式により株式会社 が施設運営を行うことを認める特区

社会福祉施設等への医療関連業務の労働者派遣の容認(労働者派遣法関連(全国対応))
公設民営方式、P F I方式により株式会社の特別養護老人ホーム運営への参入の容認
(老人福祉法)

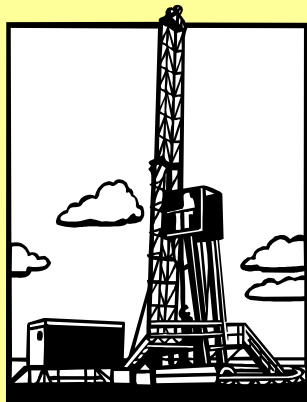
医療特区



医療サービスへの国民の選択を増やすために**株式会社の医療への参入を**図ったり、外国人の多い地域において**外国人医師による外国人に対する医療の充実**を図る特区

自由診療の分野を前提とした、株式会社の医療への参入
(医療法(6月中に成案を得て15年度中に必要な措置))
外国人医師について、当該国の国民の診療に限定した受入れの拡大(医師法関連(全国対応))
医療機関への医療関連業務の労働者派遣については、15年度末に検討を前倒し
(労働者派遣法関連)

産学連携特区



大学や研究機関を核として、それらの知的資産をIT、バイオ、ロボット、ロケット等の新規産業に結びつけるため、**ロボットの歩行実験のための道路使用の容認、国立大学等の試験研究施設を国の研究と関連する研究を行う民間企業が廉価使用し易くなるような要件を緩和し、国立大学教員等の兼業規制を緩和**するなどの制度整備を図る特区

歩道におけるロボットの歩行実験のための道路使用の容認(道路交通法関連)
ロケット打上げ射場における衛星機能確認のための無線通信の免許手続の簡素化(電波法関連)
電力線搬送通信の実証実験の容認(電波法関連(全国対応))
電力線を使用した新たなブロードバンド通信の開発、普及促進
国立大学施設・敷地の民間企業による廉価使用の要件緩和(研究交流促進法)
地方公共団体から国立大学等に対する寄附金等の支出制限の緩和
(地財再建特措法関連(全国対応))
国立大学教員等の勤務時間内兼業の容認(人事院規則等関連)